

かたの PICK UP



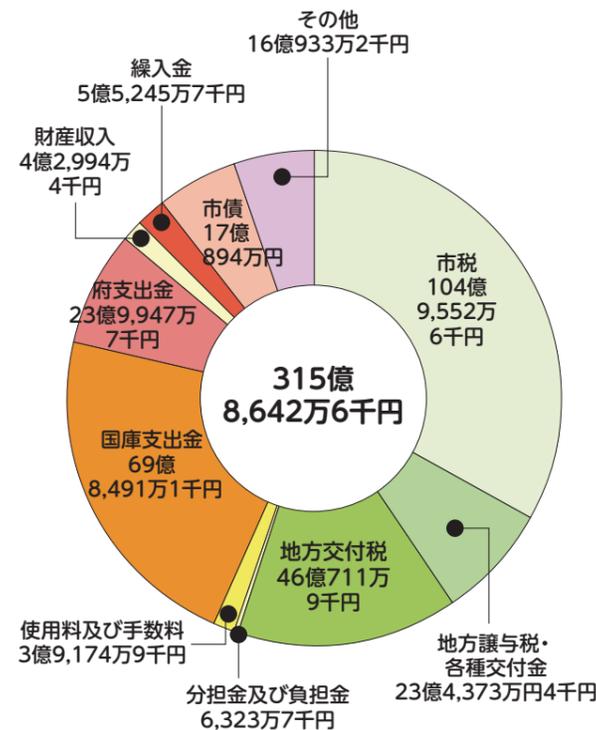
R5年度の決算

財務課
☎892-0121

一般会計決算は、歳入が315億8,642万6千円、歳出が309億9,965万1千円となり、差し引き5億8,677万5千円のプラス収支となりました。市の財政状況は高齢化の影響による社会保障経費の増加が予想される中、土地開発公社の負債や、各公共施設等の老朽化対策等、多くの課題が山積しており、依然として厳しい状況が続くことが予測されます。

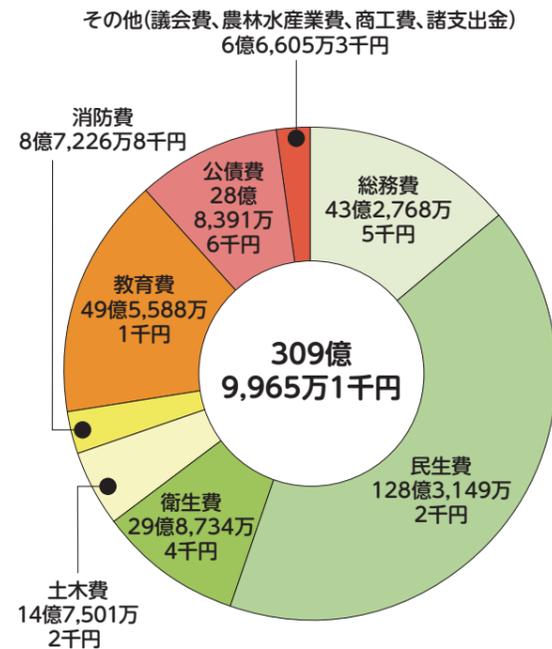
今後も継続的・安定的な行政サービスを提供していくため、さらなる歳入の確保に努めるとともに、その財源を最大限に生かした、効果的で効率的な財政運営を進めます。

歳入



- ▶ 個人市民税が1億7,113万4千円、法人市民税が2,831万5千円、固定資産税が1億2,970万3千円の増となり、市税全体では3億6,147万3千円の増
- ▶ 財産収入が、基金の運用利息や土地の売却収入などにより3億3,504万3千円の増
- ▶ 市債が、学校建設事業債を11億940万円発行したものの、星田北エリア土地区画整理事業関係や土地開発公社経営健全化債、臨時財政対策債の発行額が減少したこと等から、前年度比2億841万3千円の減

歳出



- ▶ 星田北・星田駅北土地区画整理事業費などの減少により、土木費が8億7,501万2千円の減
- ▶ 小中一貫校建設事業の本格化により、教育費が12億6,555万6千円の増

主な事業

- (仮称)交野みらい学園整備事業 17億6,340万8千円
- 住民税非課税世帯臨時特別給付金 7億3,890万円
- 市内事業者物価高騰対策(プレミアム付商品券事業への補助) 1,998万1千円

会計別決算額

単位:千円

会計名	歳入総額	歳出総額	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	31,586,426	30,999,651	224,946	361,829	△197,078
国民健康保険特別会計	7,632,288	7,616,225	0	16,063	△95,156
介護保険特別会計	6,613,319	6,580,441	0	32,878	△2,876
公共用地先行取得事業特別会計	251,323	251,323	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	1,815,015	1,662,879	0	152,136	17,171
合計	47,898,371	47,110,519	224,946	562,906	△277,939

健全化判断比率

項目	説明	R5年度	R4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	財政規模に対する赤字の割合	なし	なし	12.69%	20.0%
連結実質赤字比率	特別会計も含めた実質赤字比率	なし	なし	17.69%	30.0%
実質公債費比率	収入規模に対する公債費の割合	6.1%	7.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	財政規模に対する、今後負担することになる負債の割合	31.0%	44.9%	350.0%	
資金不足比率(水道事業)	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合	なし	なし	20.0%	
資金不足比率(下水道事業)		なし	なし	20.0%	

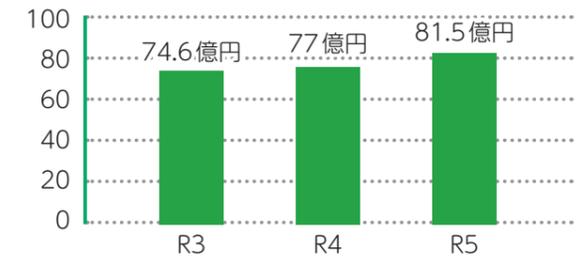
※実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため、また資金不足比率は資金不足が発生しないため「なし」と表示しています。

基金と市債

単位:千円

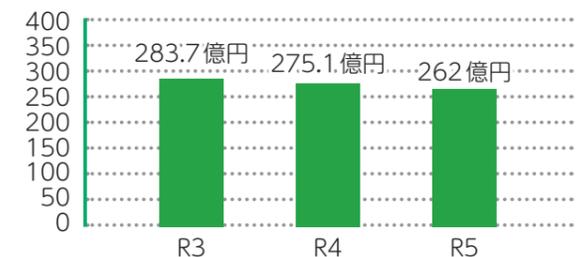
基金(貯金)残高	
財政調整基金	4,500,244
減債基金	774,044
その他特定目的基金	2,873,839
合計	8,148,127

※基金のうち70億円について債券運用を行い、約5,600万円の利息収入を確保しました。



市債(借金)残高	
一般会計債	24,965,867
公共用地先行取得事業会計債	1,229,171
合計	26,195,038

※水道および下水道分、土地開発公社分は除きます。



公社・公営企業会計等

単位:千円

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純利益	前年度純利益
土地開発公社会計	275,763	267,933	7,830	19,023
水道事業会計	1,354,553	1,402,621	△48,068	△21,271
下水道事業会計	1,488,819	1,203,248	285,571	257,766

単位:千円

土地開発公社借入金の状況		
期間	借入金額	平均利率
長期	4,940,000	0.145%